



吉本 秀二 議員

外国人居住者が急増してきているが共生対策は

答 文化的違いを認め合い対等な関係の構築が必要

今のうちにしっかりした対策が重要

問 平成27年8月の統計で276人、平成30年8月では、476人に増加している。居住実態は。

答 町民課長 最も多いのがベトナムで178人、次にブラジルの101人、続いて中国80人、以下フィリピン、インドネシア、韓国等22カ国の方が登録されている。

問 外国人生活者のための情報発信対策は。

答 地域支援課長 平成28年度にホームページをスマートフォン

ン対応に改修し、6カ国語に対応させた。
問 ホームページの外国人対策欄に情報が入っていない。

答 地域支援課長 今後、外国人向けホームページの拡充を図ってまいります。

問 日本人でも煩雑なゴミ出しの周知方法等は。

答 環境課長 ごみ・資源分別収集力レンドラーを英語、ポルトガル語及び中国語に対応している。また、来年度からはベトナム語も追加する。

問 外国人の子どもの教育は。

答 教育総務課長 就学義務はないが、小中学校へ就学を希望

する場合は、日本人と同一の教育を受ける機会が保障されている。
問 現状の就学状況及び受け入れでの問題点等は。

答 教育総務課長 5人のうち4人は日本語ができる。一人は英語だが、国際交流協会から派遣を受けており、問題はない。

問 外国人との共生が重要と考えるが、今後の対策は。

答 副町長 外国人が頻繁に訪れる女性教育会館があり、受け入れる土壌は根付いているので活かしたい。多言語表記等十分ではなく、今後一つずつ解決方法を見出して、円滑に共生できる社会を



おすし大好き!! 写真提供=嵐山国際交流協会

目指す。



島山 美幸 議員

町外通園児、家庭保育の5歳児の健診は

答 各担当課の分野で連携し検討する

5歳児健診は必要です!

問 5歳児健診によって、発達、情緒、社会性に問題をもつ子どもを早期に見つけることは、その後のスムーズな就学、不登校の予防、いじめの予防につながります。発達障害を早期に見出し、支援開始に結びつけることができます。また、所在不明児の問題が顕在化している中で、4歳児・5歳児の見守りも、この5歳児健診で所在確認をおこなうことができます。お考えを伺います。

答 子育て支援課長 5歳児の健康診査は、3歳までの健診では明らかにされにくい、集団生活や集団行動における軽度の発達・社会性などの問題を早期に見出し、地域の療育や相談システムにつなげることを目的に、平成27年度の調査では全国で12%の自治体で実施しています。嵐山町では、母子保健法に定められた「1歳6か月」と「3歳」児健診のほか、乳児健診として「4〜5か月」及び「9〜10か月」の集団健診を実施しています。その他にも「幼保巡回訪問」では、年に3回、町内4つの保育所と1つの幼稚園を町の保健

師と臨床心理士及び療育医療機関の職員とで巡回訪問し、園の保育士等の意見を聴きながら、子どもたちの様子を見て助言・サポートを実施しています。ここで発達の疑いがあるお子さんは、保護者の考えを伺いながら、町のすくすく相談や就学相談を通して、ケースによっては療育機関に結びつけるよう支援しています。
再問 町外通園、家庭での保育の子どもの健診は。
再答 子育て支援課長 就学前健診を実施しています。今後、保健、福祉、教育の分野で連携し研修しながら、検討します。



元気に遊ぶ園児たち=H30. 10. 15